

M&A に対する長野県企業の意識調査

5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」 長野県企業は約 3 割にとどまる

～企業の約 6 割で悪質な M&A に対する規制強化が必要と認識～

今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」長野県企業は 31.8%となり、前回調査(2019 年 6 月調査)に比べて 4.9 ポイント低下した。一方で、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性はない」長野県企業は 49.1%と前回調査を 9.9 ポイント上回り、M&A に対する警戒感が高まっている様子がうかがえる結果となった。買い手側の不適切な M&A が問題化し、「規制強化の必要がある」と考える企業が 60.6%と 6 割を上回った。悪質な M&A に対する規制は急務といえる。

※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は長野県内の 598 社で、有効回答企業数は 277 社(回答率 46.3%)。全国の調査対象は全国 2 万 6,721 社で、有効回答企業数は 1 万 935 社(回答率 40.9%)
なお、M&A に対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施し、今回で 2 回目

「M&A を実施した」長野県企業は 10.5% 規模間格差が顕著

過去 5 年(2019～2024 年)における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」(「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計^{1,2})長野県企業の割合は 10.5%となった。他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」長野県企業は 85.2%だった。

全国と比較すると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」(全国 11.1%)は 0.6 ポイント低く、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」(同 84.4%)は 0.8 ポイント高かった。

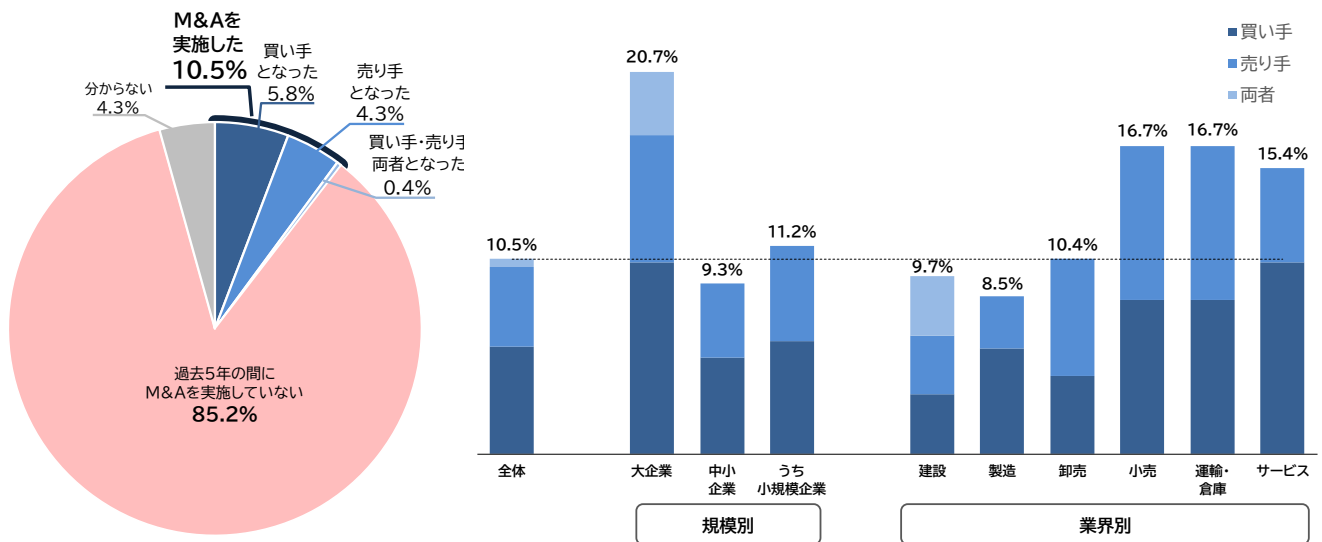
規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」長野県企業は、『大企業』(20.7%)が『中小企業』(9.3%)を、11.4 ポイント上回り、ダブルスコアとなった。このうち、「M&A の買い手となった」では、『大企業』が 10.3%と『中小企業』(5.2%)を 5.1 ポイント上回ったほか、「買い手・売り手両者となった」も『大企業』が 3.4%であったことに対し、『中小企業』は 0.0%であった。

¹ 「買い手(売り手)となった」は、〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(企業の買収や合併など)と(M&A の「買い手」(「売り手」)となった(一部事業の譲受や資本提携など))のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

² 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなったと回答した企業

主要業界別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『小売』と『運輸・倉庫』が 16.7%で同率トップとなる一方、『建設』は 9.7%、『製造』は 8.5%と 1 割を下回った。

(図 1/左) 過去 5 年間の M&A 長野県実施状況 (図 2/右) 過去 5 年間に M&A を実施した長野県企業割合



「M&A に関わる可能性がある」企業は 31.8%にとどまる

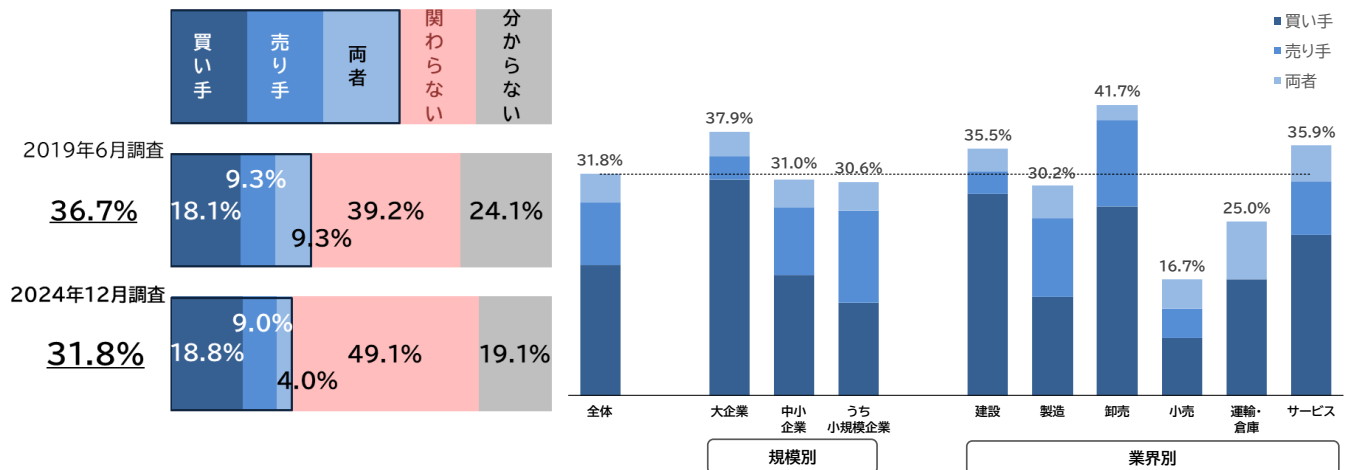
近い将来(今後 5 年以内)における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、「M&A に関わる可能性がある」(「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計)長野県企業は、31.8%となり、前回調査から 4.9 ポイント低下した。他方、「M&A に関わる可能性はない」長野県企業は、49.1%と同 9.9 ポイント増で半数近くとなり、「分からない」は 19.1%(同 5.0 ポイント減)となった。

全国と比較すると、「M&A に関わる可能性がある」(全国 29.2%)は 2.6 ポイント高く、「M&A に関わる可能性はない」(同 50.5%)は 1.4 ポイント低かった。

規模別でみると、「M&A に関わる可能性がある」長野県企業は、『大企業』(37.9%)が『中小企業』(31.0%)を、6.9 ポイント上回った。このうち、「M&A の買い手となる」では、『大企業』(31.0%)が『中小企業』(17.3%)を 13.7 ポイント上回った。

主要業界別でみると、「M&A に関わる可能性がある」長野県企業は、『卸売』が 41.7%でトップとなる一方、『小売』は 16.7%と 2 割を下回った。

(図 3/左) 今後 5 年以内の M&A 実施可能性 (図 4/右) 今後 5 年以内に M&A を実施する企業割合



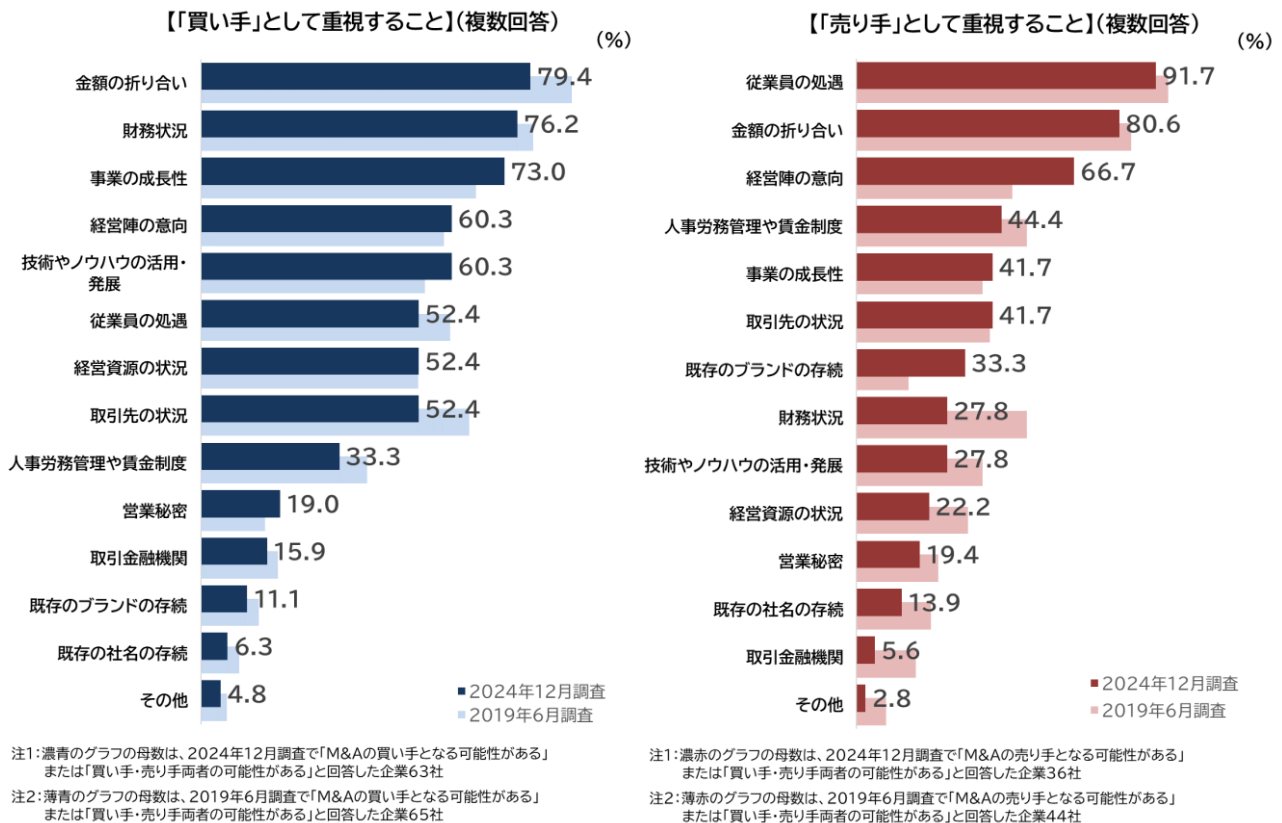
買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最重視

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」長野県企業に対して、M&A を進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」が 79.4% (前回比 9.8 ポイント減) で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「財務状況」(76.2%、同 3.8 ポイント減)、「事業の成長性」(73.0%、同 6.8 ポイント増)、「経営陣の意向」(60.3%、同 1.8 ポイント増)、「技術やノウハウの活用・発展」(60.3%、同 6.5 ポイント増)が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「従業員の処遇」が 91.7% (同 3.8 ポイント減) でトップとなり、「買い手」の同選択肢を 39.3 ポイント上回った。

買い手(売り手)として相手企業に重視することの上位項目は、全国調査とほぼ同様の結果となった。

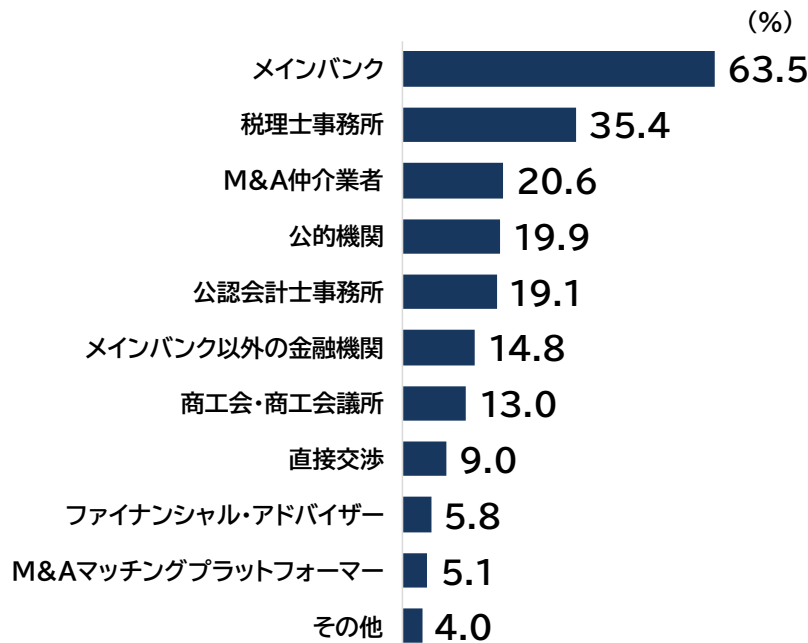
(図 5/左)「買い手」として重視する項目 推移 (図 6/右)「売り手」として重視する項目 推移



M&A の相談先、トップは「メインバンク」で 6 割超

M&A の検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が 63.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「税理士事務所」(35.4%)や「M&A 仲介業者」(20.6%)、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」(19.9%)が続いた。また、団体や企業に相談せずに「直接交渉」(9.0%)をすると回答した企業が 1 割近くあった。

(図 7) M&A の相談先 順位(複数回答)



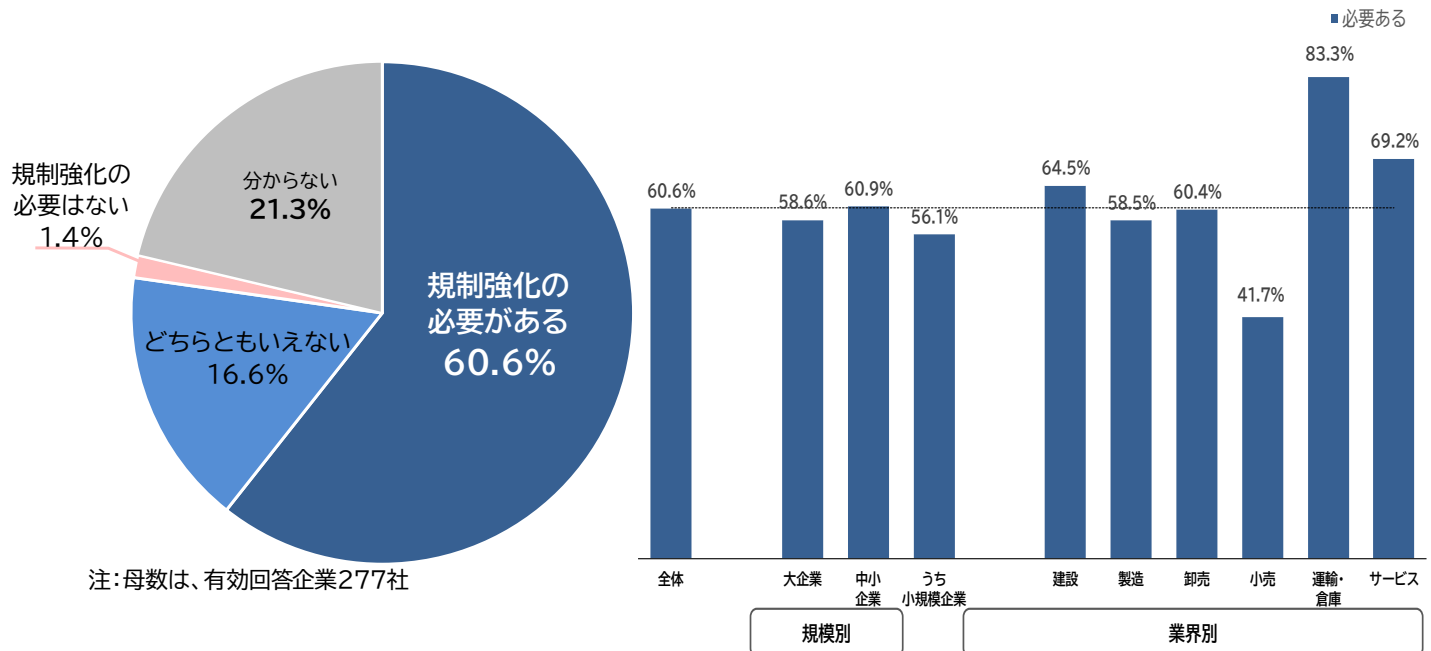
「規制強化の必要がある」 約 6 割

M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は 60.6%と 6 割を超えた。

「どちらともいえない」は 16.6%、「規制強化の必要はない」は 1.4%、「分からない」が 21.3%だった。

企業からは、「税金の滞納状況や取引先との関係性等、不透明で怖いと感じる部分が多い。注意喚起にとどまらず、資産のロックアップや従業員の雇用維持等全てにおいて公的機関が関与し、一定の時間経過とともに移行完了するような仕組みづくりが求められる」(機械工具製造)といったコメントがあり、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入や監視が必要といった声が多くあげられた。そのほか、「取引の契約をさせて、他の業者が入りこめないように、囲い込みをすると聞いた。中間業者からの怪しい電話はたくさんくる。売って欲しいばかり。買いたいと言うと電話を切られる」(各種機械・同部分品製造修理)や、「独立開業した事業者が増加し、玉石混交で関わるのが怖いイメージ」(建設用石材・窯業製品卸売)など、M&A 仲介業者と買い手企業に不信感を募らせる声も複数寄せられた。

(図 8/左) M&A に対する規制強化の必要性 (図 9/右) 規制強化「必要ある」と回答した企業割合



まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に M&A を実施した」長野県企業は 10.5%と 1 割にとどまった。また、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 31.8%と前回調査から 4.9 ポイント低下した。一方、「近い将来(今後 5 年以内)において M&A に関わる可能性はない」は 49.1%となった。企業からは、M&A 仲介業者の買い手・売り手に対する公平性や悪質な買い手による M&A の動向に疑念を抱く声が多数寄せられた。とりわけ、小規模企業など売り手側の M&A に対する警戒感が高まっている。

「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「買い手」企業は相手企業の財務状況や成長性を重視する一方で、「売り手」企業は既存の従業員の処遇を重視し、両者の立場によって重視する項目に大きな差異がみられた。しかしながら、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とともに約 8 割の企業で重要視していた。

M&A を検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 6 割を超え、「税理士事務所」が 3 割台、「M&A 仲介業者」が 2 割台で続いた。

M&A に対する規制強化の必要性については、およそ 6 割が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 1.4%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な M&A に対する規制は急務となっている。また、2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の M&A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われた。

近年、M&A が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている

一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない。実際に、長野県内でも M&A に関するトラブルで事業停止に追い込まれているケースは複数確認されている。政府は、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当: 中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。